

認定権者記載欄			

様式第5-(ロ)-①

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(ロ-①)

令和 年 月 日

堺市長殿

(申請者)

住所

(フリガナ)

名称

(フリガナ)

代表者職氏名

電話

()

(実印)

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、主要原材料である原油及び石油製品(以下「原油等」という。)の価格の上昇等により、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

(表)

※表には営んでいる事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を全て記載してください(当該業種は全て指定業種であることが必要です)。当該業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する業種を左上の太枠に記載してください。

記

事業開始年月日

年 月 日

①原油等の仕入単価の上昇(注2)

$$\frac{E}{e} \times 100 - 100$$

上昇率 %

E:原油等の最近1か月間における平均仕入れ単価 (年 月)

円 (注4)

e:Eの期間に対応する前年1か月間の平均仕入れ単価 (年 月)

円 (注4)

②原油等が売上原価に占める割合(注2)

$$\frac{S}{C} \times 100$$

依存率 %

C:最近1か月の売上原価 (年 月)

円 (注4)

S:Cの売上原価に対応する原油等の仕入額 (年 月)

円 (注4)

③製品等価格への転嫁の状況(注3)

$$\frac{A}{B} - \frac{a}{b} = P$$

P=

A:最近3か月間の原油等の仕入額 (年 月 ~ 年 月)

円 (注4)

a:Aの期間に対応する前年3か月間の原油等の仕入額 (年 月 ~ 年 月)

円 (注4)

B:最近3か月間の売上高 (年 月 ~ 年 月)

円 (注4)

b:Bの期間に対応する前年3か月間の売上高 (年 月 ~ 年 月)

円 (注4)

堺地産第2号

令和 年 月 日

申請のとおり相違ないことを認定します。

(注)信用保証協会への申込期間

令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで

認定者 堺市長 永藤英機

印

※(注)及び(留意事項)は次頁のとおりです。

(注1) 本様式は、1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合に使用してください。

(注2) 上昇率及び依存率が**20%以上**となっている必要があります。

(注3) **P>0** となっている必要があります。

(注4) 申請者全体の値を記載してください。

(留意事項)

① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

② 堺市長から認定を受けた日から30日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行う必要があります。

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づく特定中小企業者認定にかかる売上等明細表
【営んでいる事業が、単一または全てが指定業種の方】(ロー①)

申請者名： (名称及び代表者職氏名)

(表1:事業が属する業種毎の最近1年間の売上高)

産業分類 細分類番号	業 種 名(※1)	最近1年間の売上高	構成比
	業	円	%
	業	円	%
	業	円	%
	業	円	%
	業	円	%
全体の売上高		円	1 0 0 %

※1: 業種欄には、営んでいる事業が属する全ての業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載してください。また、営んでいる事業の細分類業種は全て指定業種に該当することが必要です。
(日本標準産業分類及び当認定の指定業種は中小企業庁のホームページよりご覧いただけます。)

※2: 指定業種の売上高等は合算して記載することも可能です。

(表2:企業全体に係る原油等の最近1か月間の仕入単価の上昇)…20%以上であることが必要です。

	原油等の最近1か月間の 平均仕入単価	原油等の前年同月の 平均仕入単価	原油等の仕入単価の 上昇率 ($E/e \times 100 - 100$)
企業全体	円【E】	円【e】	%

(小数点第2位以下切り捨て)

(表3:企業全体の売上原価に占める原油等の仕入価格の割合)…20%以上であることが必要です。

	最近1か月間の売上原価	最近1か月間の売上原価 に対応する原油等の 仕入価格	売上原価に占める原油等 の仕入価格の割合 ($S/C \times 100$)
企業全体	円【C】	円【S】	%

(小数点第2位以下切り捨て)

(注)最近1か月間の売上原価及び原油等の仕入価格は、直近の決算期の値を用いていただいても結構です。

(表4:企業全体の製品等価格への転嫁の状況)… $P > 0$ であることが必要です。

	最近3か月間の 原油等の 仕入価格	最近3か月間の 売上高	(A/B)	前年同期の 原油等の 仕入価格	前年同期の 売上高	(a/b)	(A/B) - (a/b) = P
企業 全体	円 【A】	円 【B】		円 【a】	円 【b】		P=

申請にあたっては、営んでいる事業が全て指定業種に属することが疎明できる書類等(例えば、取り扱っている製品・サービスを疎明できる書類、許認可証など)や、企業全体の原油等の仕入価格、売上原価及び売上高が分かる書類等(例えば、試算表、売上台帳、仕入帳など)の提出が必要です。